

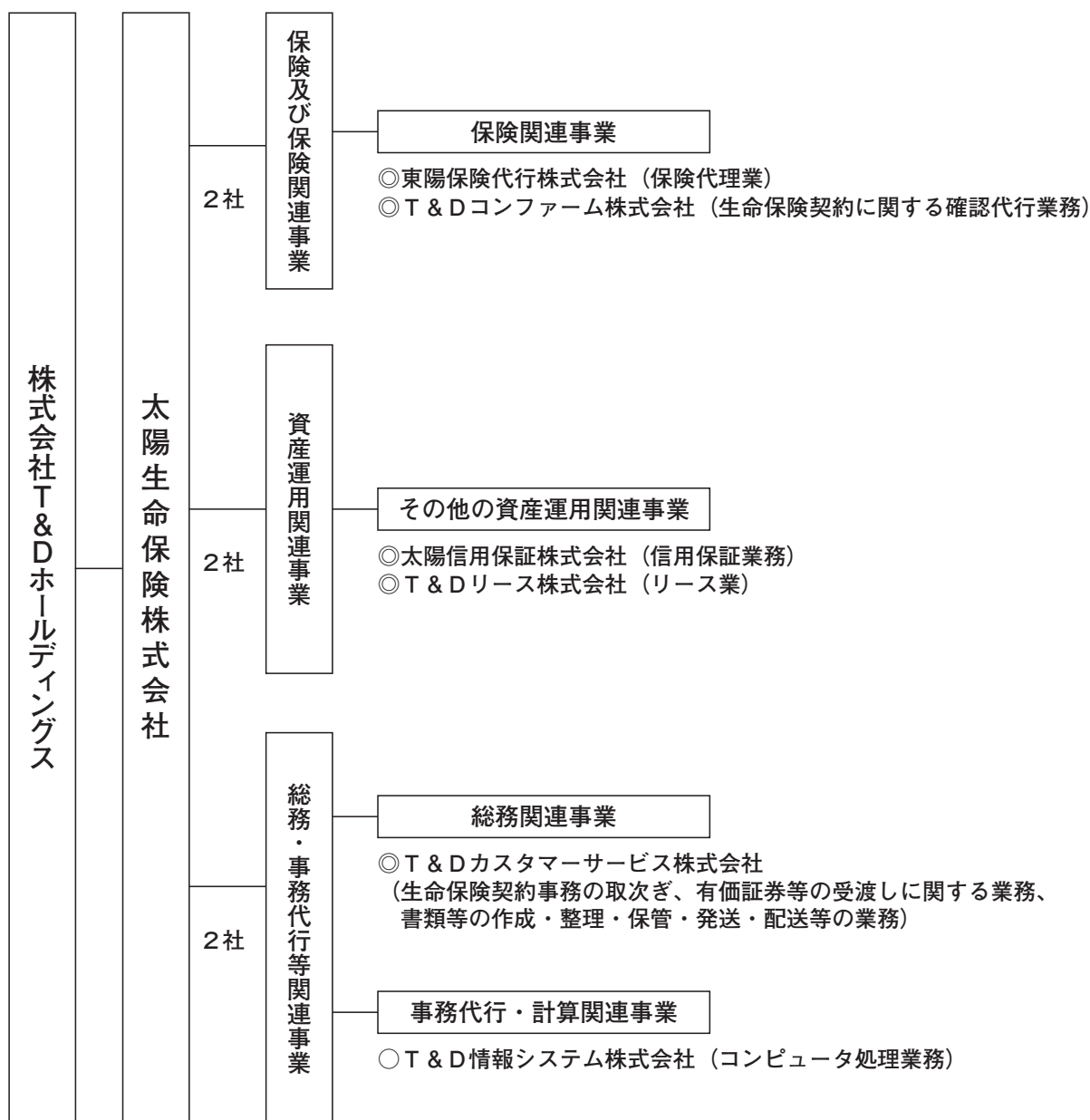
21 保険会社及びその子会社等の状況

A. 保険会社及びその子会社等の概況

【1】 主要な事業の内容及び組織の構成

(平成26年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、完全親会社である株式会社T&Dホールディングスの下、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、事業内容及び各事業部門における当社と関係会社の位置付けは以下のとおりです。



(注) ◎印は連結子会社、○印は持分法適用関連会社を示しております。

【2】 子会社等に関する事項

(平成26年3月31日現在)

① 子会社

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	総株主、総社員または総出資者の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主、総社員または総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
東陽保険代行株式会社	東京都北区赤羽2-17-4	70百万円	保険代理業	昭和46年6月4日	100.0%	—
太陽信用保証株式会社	東京都豊島区南池袋2-49-4	50百万円	信用保証業務	昭和56年4月1日	100.0%	—
T&Dリース株式会社	東京都港区港南2-16-2	150百万円	リース業	昭和41年9月5日	88.4%	—
T&Dカスタマーサービス株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-18	10百万円	生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務、書類等の作成・整理・保管・発送・配送等の業務	昭和59年4月2日	80.0%	—
T&Dコンファーム株式会社	東京都北区赤羽2-17-4	30百万円	生命保険契約に関する確認代行業務	平成3年7月5日	60.0%	—

② 子法人等

該当なし。

③ 関連法人等

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	総株主、総社員または総出資者の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主、総社員または総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
T&D情報システム株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-18	300百万円	コンピュータ処理業務	平成11年7月15日	50.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子会社等」及び「関連法人等」を記載しております。

B. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

[1] 直近事業年度における事業の概況

会社名	事業内容
東陽保険代行株式会社	損害保険代理店として、主にT&D保険グループ従業員を対象に損害保険、ペット保険を販売しております。 平成25年度は、グループ従業員向け販売が好調だったことから、営業収益が267百万円（前年比102.5%）、経常利益は42百万円（前年比91.2%）、当期純利益は36百万円（前年比134.6%）となりました。
太陽信用保証株式会社	太陽生命が取り扱うアパートローンを中心とした個人向け住宅ローンの信用保証業を営んでおります。 平成25年度の営業収益は450百万円（前年比137.5%）、経常利益は93百万円（前年比64.9%）、当期純利益は73百万円（前年比88.2%）となりました。
T&Dリース株式会社	主にLPガス販売事業者をコア事業分野としてリース業を営んでおります。 平成25年度の営業収益は16,969百万円（前年比99.5%）、経常利益は832百万円（前年比76.7%）、当期純利益は490百万円（前年比73.8%）となりました。
T&Dカスタマーサービス株式会社	T&D保険グループの事務を担当する会社として、生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務などを行っております。 平成25年度の営業収益は893百万円（前年比91.6%）、経常利益は14百万円（前年比86.3%）、当期純利益は5百万円（前年比73.0%）となりました。
T&Dコンファーム株式会社	T&D保険グループの生命保険契約に係る確認業務（契約確認・健康確認・支払確認）を受託しております。 平成25年度は、確認業務の減少により、営業収益は235百万円（前年比88.7%）、経常利益は2百万円（前年は7百万円の経常損失）、当期純利益は14百万円（前年は4百万円の当期純損失）となりました。
T&D情報システム株式会社	T&D保険グループのコンピュータ処理業務を担当する会社として、システムの開発・保守管理などを行っております。 平成25年度の営業収益は19,229百万円（前年比81.0%）、経常利益は65百万円（前年比118.9%）、当期純利益は38百万円（前年比142.4%）となりました。

[2] 主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	平成21年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）	平成23年度 （平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	平成24年度 （平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）	平成25年度 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）
経常収益	939,551	935,772	1,138,383	1,246,404	874,368
経常利益	45,691	50,984	62,052	69,755	72,985
当期純利益	14,722	13,052	11,670	25,954	26,638
包括利益	—	8,507	46,496	138,280	24,691

（単位：百万円）

項目	平成21年度 （平成22年3月31日現在）	平成22年度 （平成23年3月31日現在）	平成23年度 （平成24年3月31日現在）	平成24年度 （平成25年3月31日現在）	平成25年度 （平成26年3月31日現在）
総資産	5,880,876	5,970,207	6,213,805	6,688,761	6,805,875
連結ソルベンシー・マージン比率	—	—	759.0%	829.7%	989.0%

C. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

[1] 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	年度	平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		71,466	1.1	30,903	0.5
コールローン		256,500	3.8	158,800	2.3
買入金銭債権		122,122	1.8	110,003	1.6
有価証券		4,567,151	68.3	4,819,846	70.8
貸付金		1,374,070	20.5	1,389,272	20.4
有形固定資産		161,221	2.4	167,574	2.5
土地		97,411		97,638	
建物		62,697		61,659	
リース資産		—		82	
建設仮勘定		22		7,142	
その他の有形固定資産		1,089		1,051	
無形固定資産		13,698	0.2	12,470	0.2
ソフトウェア		13,266		12,040	
その他の無形固定資産		431		429	
再保険貸		100	0.0	83	0.0
その他資産		124,120	1.9	118,536	1.7
繰延税金資産		201	0.0	171	0.0
貸倒引当金		△ 1,891	△ 0.0	△ 1,787	△ 0.0
資産の部合計		6,688,761	100.0	6,805,875	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金		5,951,016	89.0	5,998,989	88.1
支払備金		23,321		18,692	
責任準備金		5,883,994		5,936,415	
契約者配当準備金		43,700		43,882	
再保険借		30	0.0	37	0.0
短期社債		999	0.0	2,999	0.0
社債		45,100	0.7	65,100	1.0
その他負債		174,510	2.6	201,944	3.0
役員賞与引当金		117	0.0	83	0.0
退職給付引当金		31,696	0.5	—	—
退職給付に係る負債		—	—	28,547	0.4
役員退職慰労引当金		38	0.0	41	0.0
価格変動準備金		64,490	1.0	74,620	1.1
繰延税金負債		23,661	0.4	23,073	0.3
再評価に係る繰延税金負債		8,702	0.1	6,196	0.1
負債の部合計		6,300,364	94.2	6,401,634	94.1
(純資産の部)					
資本金		62,500	0.9	62,500	0.9
資本剰余金		62,500	0.9	62,500	0.9
利益剰余金		100,544	1.5	123,244	1.8
株主資本合計		225,544	3.4	248,244	3.6
その他有価証券評価差額金		213,619	3.2	209,107	3.1
繰延ヘッジ損益		△ 10,763	△ 0.2	△ 8,263	△ 0.1
土地再評価差額金		△ 40,712	△ 0.6	△ 45,586	△ 0.7
その他の包括利益累計額合計		162,142	2.4	155,256	2.3
少数株主持分		710	0.0	739	0.0
純資産の部合計		388,397	5.8	404,240	5.9
負債及び純資産の部合計		6,688,761	100.0	6,805,875	100.0

[2] 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円、%)

科目	年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		1,246,404	100.0	874,368	100.0
保険料等収入		1,018,383		655,233	
資産運用収益		187,178		175,294	
利息及び配当金等収入		145,145		153,520	
有価証券売却益		41,287		21,006	
為替差益		—		466	
貸倒引当金戻入額		64		7	
その他運用収益		648		258	
特別勘定資産運用益		32		35	
その他経常収益		40,829		43,830	
支払備金戻入額		—		4,628	
その他の経常収益		40,829		39,201	
持分法による投資利益		12		9	
経常費用		1,176,649	94.4	801,383	91.7
保険金等支払金		654,858		585,429	
保険金		261,635		202,037	
年金		180,684		186,968	
給付金		90,178		83,586	
解約返戻金		66,958		67,794	
その他返戻金		55,400		45,043	
責任準備金等繰入額		319,781		52,437	
支払備金繰入額		3,216		—	
責任準備金繰入額		316,539		52,420	
契約者配当金積立利息繰入額		25		16	
資産運用費用		47,959		29,336	
支払利息		1,766		2,016	
有価証券売却損		24,197		7,608	
有価証券評価損		358		1,713	
金融派生商品費用		15,841		12,600	
為替差損		226		—	
貸付金償却		3		16	
賃貸用不動産等減価償却費		2,351		2,258	
その他運用費用		3,214		3,120	
事業費		86,007		78,614	
その他経常費用		68,043		55,566	
経常利益		69,755	5.6	72,985	8.3
特別利益		231	0.0	206	0.0
固定資産等処分益		176		4	
国庫補助金収入		55		113	
移転補償金		—		89	
特別損失		15,037	1.2	13,122	1.5
固定資産等処分損		433		1,814	
減損損失		218		977	
価格変動準備金繰入額		14,330		10,130	
その他特別損失		55		200	

(単位：百万円、%)

科目	年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
契約者配当準備金繰入額		16,995	1.4	17,688	2.0
税金等調整前当期純利益		37,954	3.0	42,381	4.8
法人税及び住民税等		10,810	0.9	17,410	2.0
法人税等調整額		1,113	0.1	△ 1,731	△ 0.2
法人税等合計		11,923	1.0	15,678	1.8
少数株主損益調整前当期純利益		26,030	2.1	26,702	3.1
少数株主利益		76	0.0	63	0.0
当期純利益		25,954	2.1	26,638	3.0

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
		金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益		26,030	26,702
その他の包括利益		112,250	△ 2,011
その他有価証券評価差額金		120,964	△ 4,511
繰延ヘッジ損益		△ 8,714	2,500
包括利益		138,280	24,691
親会社株主に係る包括利益		138,204	24,626
少数株主に係る包括利益		76	64

[3] 連結株主資本等変動計算書

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	81,869	206,869
当期変動額				
剰余金の配当			△ 7,405	△ 7,405
当期純利益			25,954	25,954
土地再評価差額金の取崩			126	126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	18,675	18,675
当期末残高	62,500	62,500	100,544	225,544

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	92,655	△ 2,049	△ 40,586	50,018	675	257,564
当期変動額						
剰余金の配当						△ 7,405
当期純利益						25,954
土地再評価差額金の取崩						126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	120,963	△ 8,714	△ 126	112,123	34	112,158
当期変動額合計	120,963	△ 8,714	△ 126	112,123	34	130,833
当期末残高	213,619	△ 10,763	△ 40,712	162,142	710	388,397

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	100,544	225,544
会計方針の変更による累積的影響額			△ 317	△ 317
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,500	62,500	100,227	225,227
当期変動額				
剰余金の配当			△ 8,495	△ 8,495
当期純利益			26,638	26,638
土地再評価差額金の取崩			4,874	4,874
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	23,017	23,017
当期末残高	62,500	62,500	123,244	248,244

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	213,619	△ 10,763	△ 40,712	162,142	710	388,397
会計方針の変更による累積的影響額						△ 317
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,619	△ 10,763	△ 40,712	162,142	710	388,080
当期変動額						
剰余金の配当						△ 8,495
当期純利益						26,638
土地再評価差額金の取崩						4,874
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 4,512	2,500	△ 4,874	△ 6,885	29	△ 6,856
当期変動額合計	△ 4,512	2,500	△ 4,874	△ 6,885	29	16,160
当期末残高	209,107	△ 8,263	△ 45,586	155,256	739	404,240

[4] 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		37,954	42,381
賃貸用不動産等減価償却費		2,351	2,258
減価償却費		6,819	6,429
減損損失		218	977
のれん償却額		6	—
支払備金の増減額 (△は減少)		3,216	△ 4,628
責任準備金の増減額 (△は減少)		316,539	52,420
契約者配当準備金積立利息繰入額		25	16
契約者配当準備金繰入額		16,995	17,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 85	△ 104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,717	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—	△ 3,567
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		14,330	10,130
利息及び配当金等収入		△ 145,145	△ 153,520
有価証券関係損益 (△は益)		△ 16,764	△ 11,719
支払利息		1,766	2,016
為替差損益 (△は益)		170	△ 460
有形固定資産関係損益 (△は益)		177	1,770
持分法による投資損益 (△は益)		△ 12	△ 9
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 66	16
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		7,096	△ 5,797
再保険借の増減額 (△は減少)		0	6
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		2,617	△ 955
その他		12,634	12,405
小計		258,129	△ 32,244
利息及び配当金等の受取額		147,589	160,196
利息の支払額		△ 1,767	△ 2,012
契約者配当金の支払額		△ 17,969	△ 17,523
その他		△ 1,683	△ 2,347
法人税等の支払額		△ 5,602	△ 13,864
営業活動によるキャッシュ・フロー		378,696	92,202
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△ 30,000	30,000
買入金銭債権の取得による支出		△ 4,000	△ 6,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		19,399	17,975
有価証券の取得による支出		△ 1,029,930	△ 949,171
有価証券の売却・償還による収入		930,851	830,672
貸付けによる支出		△ 462,935	△ 350,880
貸付金の回収による収入		455,821	336,291
その他		△ 103,883	△ 148,951
資産運用活動計		△ 224,676	△ 240,064
(営業活動及び資産運用活動計)		(154,020)	(△ 147,861)
有形固定資産の取得による支出		△ 4,691	△ 3,075
有形固定資産の売却による収入		238	32
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入		160	—
その他		△ 101	△ 80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 229,068	△ 243,187

(単位：百万円)

科目	年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額 (△は減少)		999	1,999
借入れによる収入		14,150	42,050
借入金の返済による支出		△ 12,898	△ 12,909
社債の発行による収入		—	20,000
リース債務の返済による支出		—	97
配当金の支払額		△ 7,405	△ 8,495
その他		△ 42	△ 35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,195	42,707
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		144,450	△ 108,263
現金及び現金同等物期首残高		153,515	297,966
現金及び現金同等物期末残高		297,966	189,703

(注) 現金及び現金同等物の範囲

(単位：百万円)

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	71,466	30,903
・上記のうち預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 30,000	—
・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	256,500	158,800
現金及び現金同等物	297,966	189,703

連結財務諸表の作成方針

平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数</p> <p style="text-align: right;">1社</p> <p>会社名 T&D情報システム株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>3. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、当連結会計年度末に事業費として全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数</p> <p style="text-align: right;">1社</p> <p>会社名 T&D情報システム株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等</p> <p style="text-align: right;">0社</p>

連結貸借対照表の注記事項

平成24年度(平成25年3月31日現在)	平成25年度(平成26年3月31日現在)
<p>1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>4. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 同左</p>

平成24年度(平成25年3月31日現在)

平成25年度(平成26年3月31日現在)

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は213百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

10. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 同左

8. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

9. 同左

10. 同左

11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

12. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

13. 同左

平成24年度(平成25年3月31日現在)	平成25年度(平成26年3月31日現在)
<p>13. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>15. 無形固定資産(リース資産を除く)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>16. 平成23年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>17. 平成24年6月25日開催の当社の定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>当連結会計年度において当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分1,715百万円については「その他負債」に含めて表示しております。</p> <p>連結子会社は、従来どおり、役員退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。</p> <p>また、当社の取締役(非常勤取締役を除く)及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成24年7月31日付で株式会社T&Dホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。</p> <p>18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日) <p>(1) 概要 本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。</p> <p>(2) 適用予定日 平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p>	<p>14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、当連結会計年度において、平成25年3月31日以前加入の一時払養老保険について、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき責任準備金を追加して積み立てております。この積み立てにあたっては、責任準備金に含まれる危険準備金を8,029百万円取り崩し、同額を充当しており、責任準備金繰入額、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>15. 同左</p> <p>16. 同左</p> <p>17. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が317百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ182百万円減少しております。</p> <p>18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日) ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日) ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日) ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日) <p>(1) 概要 本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。</p> <p>(2) 適用予定日 平成27年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用予定であります。</p> <p>なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以後開始される連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p>

平成24年度(平成25年3月31日現在)

平成25年度(平成26年3月31日現在)

19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえた資産・負債の総合管理（ALM）の考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、徹底したリスク管理のもと、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえた資産・負債の総合管理（ALM）の考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、徹底したリスク管理のもと、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、原則として、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 一般的なリスク管理体制

イ. 一般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、ALMを統制する委員会等を設置し、資産・負債の総合管理を実施しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、ALMを統制する委員会等を設置し、資産・負債の総合管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

平成24年度(平成25年3月31日現在)

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

二. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	71,466	71,466	-
(2) コールローン	256,500	256,500	-
(3) 買入金銭債権	122,122	129,115	6,992
(4) 有価証券	4,486,877	4,700,695	213,817
①売買目的有価証券	245	245	-
②満期保有目的の債券	548,201	611,492	63,291
③責任準備金対応債券	1,568,834	1,719,361	150,526
④その他有価証券	2,369,596	2,369,596	-
(5) 貸付金	1,372,047	1,425,547	53,500
①保険約款貸付(*1)	69,040	76,933	7,892
②一般貸付(*1)	1,305,029	1,348,614	43,585
③貸倒引当金(*2)	△1,589	-	-
④前受収益(*3)	△433	-	-
資産計	6,309,014	6,583,325	274,310
(1) 短期社債	999	999	-
(2) 社債	45,100	45,528	428
(3) その他負債の中の借入金	89,240	89,987	746
負債計	135,340	136,515	1,174
金融派生商品(*4)	(45,624)	(44,103)	1,521
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(770)	(770)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(44,853)	(43,332)	1,521

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

平成25年度(平成26年3月31日現在)

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

二. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	30,903	30,903	-
(2) コールローン	158,800	158,800	-
(3) 買入金銭債権	110,003	115,773	5,769
(4) 有価証券	4,732,753	4,907,386	174,633
①売買目的有価証券	270	270	-
②満期保有目的の債券	519,887	568,650	48,762
③責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870
④その他有価証券	2,725,629	2,725,629	-
(5) 貸付金	1,387,446	1,434,908	47,462
①保険約款貸付(*1)	63,072	70,339	7,267
②一般貸付(*1)	1,326,199	1,364,569	38,370
③貸倒引当金(*2)	△1,482	-	-
④前受収益(*3)	△343	-	-
資産計	6,419,907	6,647,772	227,864
(1) 短期社債	2,999	2,999	-
(2) 社債	65,100	65,497	397
(3) その他負債の中の借入金	118,381	119,015	634
負債計	186,480	187,511	1,031
金融派生商品(*4)	(31,487)	(30,557)	930
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	133	133	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(31,620)	(30,690)	930

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

平成24年度(平成25年3月31日現在)

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式453百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,501百万円、外国証券25,115百万円、その他の証券1,203百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

平成25年度(平成26年3月31日現在)

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式433百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)54,001百万円、外国証券28,460百万円、その他の証券4,198百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

平成24年度(平成25年3月31日現在)	平成25年度(平成26年3月31日現在)																				
<p>20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は88,345百万円、時価は93,868百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,761百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は291百万円、延滞債権額は264百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額59百万円、延滞債権額16百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,159百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は44百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>22. 有形固定資産の減価償却累計額は、113,821百万円であります。</p> <p>23. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、255百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>24. 1株当たり純資産額は、155,075円01銭であります。</p> <p>25. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="183 1422 774 1563"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>44,649百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>17,969百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>16,995百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>43,700百万円</td> </tr> </table> </p> <p>26. 関係会社の株式は453百万円であります。</p> <p>27. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。</p> <p>28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>29. その他負債に計上している借入金のうち53,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、10,623百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	当連結会計年度期首現在高	44,649百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	17,969百万円	利息による増加等	25百万円	契約者配当準備金繰入額	16,995百万円	当連結会計年度末現在高	43,700百万円	<p>20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は94,966百万円、時価は101,329百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,496百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は292百万円、延滞債権額は120百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額26百万円、延滞債権額25百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,051百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は32百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>22. 有形固定資産の減価償却累計額は、111,914百万円であります。</p> <p>23. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、281百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>24. 1株当たり純資産額は、161,400円56銭であります。</p> <p>25. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="853 1422 1444 1563"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>43,700百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>17,523百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>17,688百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>43,882百万円</td> </tr> </table> </p> <p>26. 関係会社の株式は433百万円であります。</p> <p>27. 同左</p> <p>28. 同左</p> <p>29. その他負債に計上している借入金のうち83,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、10,701百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	当連結会計年度期首現在高	43,700百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	17,523百万円	利息による増加等	16百万円	契約者配当準備金繰入額	17,688百万円	当連結会計年度末現在高	43,882百万円
当連結会計年度期首現在高	44,649百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	17,969百万円																				
利息による増加等	25百万円																				
契約者配当準備金繰入額	16,995百万円																				
当連結会計年度末現在高	43,700百万円																				
当連結会計年度期首現在高	43,700百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	17,523百万円																				
利息による増加等	16百万円																				
契約者配当準備金繰入額	17,688百万円																				
当連結会計年度末現在高	43,882百万円																				

平成24年度(平成25年3月31日現在)

31. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	△52,019百万円
ロ. 年金資産	20,323百万円
ハ. 退職給付引当金	31,696百万円
ニ. 差引(イ+ロ+ハ)	-百万円

なお、子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.15%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数
発生年度に全額費用処理しております。

ホ. 過去勤務債務の額の処理年数
発生年度に全額費用処理しております。

平成25年度(平成26年3月31日現在)

31. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	52,019百万円
会計方針の変更による累積的影響額	418百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	52,437百万円
勤務費用	2,444百万円
利息費用	724百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,118百万円
退職給付の支払額	△3,320百万円
期末における退職給付債務	51,166百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	20,323百万円
期待運用収益	335百万円
数理計算上の差異の当期発生額	802百万円
事業主からの拠出額	2,063百万円
退職給付の支払額	△905百万円
期末における年金資産	22,619百万円

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	31,205百万円
年金資産	△22,619百万円
	8,586百万円
非積立型制度の退職給付債務	19,960百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,547百万円
退職給付に係る負債	28,547百万円
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,547百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,444百万円
利息費用	724百万円
期待運用収益	△335百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,920百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	912百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	38.6%
債券	31.0%
外国証券	18.2%
株式	9.5%
共同運用資産	2.7%
合計	100.0%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金1.1%、年金1.6%
長期期待運用収益率	1.65%

平成24年度(平成25年3月31日現在)	平成25年度(平成26年3月31日現在)
<p>32. 繰延税金資産の総額は、74,918百万円、繰延税金負債の総額は、92,852百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,526百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金30,561百万円、価格変動準備金19,798百万円及び退職給付引当金9,845百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金91,402百万円であります。</p> <p>当事業年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率31.4%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△3.8%、復興特別法人税分の税率差異0.9%であります。</p> <p>33. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）137,282百万円であります。</p>	<p>32. 繰延税金資産の総額は、75,130百万円、繰延税金負債の総額は、91,965百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,066百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金30,119百万円、価格変動準備金22,908百万円及び退職給付に係る負債8,742百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金89,093百万円であります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率37.0%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額1.4%及び復興特別法人税等の税率差異1.3%であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第10号 平成26年3月31日）の公布に伴い、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.3%から30.7%に変更されております。この変更により、法人税等調整額が488百万円増加し、当期純利益が492百万円減少しております。また、繰延税金資産が8百万円減少し、繰延税金負債が478百万円増加しております。</p> <p>33. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）143,534百万円あります。</p>

連結損益計算書の注記事項

平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)																																												
<p>1. 1株当たり当期純利益の額は10,381円65銭であります。</p> <p>2. 退職給付費用の総額は1,589百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△382百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△947百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">賃貸不動産等</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所等</td> <td>愛知県名古屋市など6件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	イ. 勤務費用	1,903百万円	ロ. 利息費用	1,016百万円	ハ. 期待運用収益	△382百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△947百万円	用途	賃貸不動産等		種類	土地及び建物		場所等	愛知県名古屋市など6件		減損損失	土地	127百万円		建物等	90百万円		計	218百万円	<p>1. 1株当たり当期純利益の額は10,655円44銭であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">賃貸不動産等</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所等</td> <td>愛知県名古屋市など9件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">977百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等		種類	土地及び建物		場所等	愛知県名古屋市など9件		減損損失	土地	534百万円		建物等	442百万円		計	977百万円
イ. 勤務費用	1,903百万円																																												
ロ. 利息費用	1,016百万円																																												
ハ. 期待運用収益	△382百万円																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△947百万円																																												
用途	賃貸不動産等																																												
種類	土地及び建物																																												
場所等	愛知県名古屋市など6件																																												
減損損失	土地	127百万円																																											
	建物等	90百万円																																											
	計	218百万円																																											
用途	賃貸不動産等																																												
種類	土地及び建物																																												
場所等	愛知県名古屋市など9件																																												
減損損失	土地	534百万円																																											
	建物等	442百万円																																											
	計	977百万円																																											

連結包括利益計算書の注記事項

平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	
その他の包括利益の内訳		その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金：		その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	179,899百万円	当期発生額	757百万円
組替調整額	△6,920百万円	組替調整額	△7,577百万円
税効果調整前	172,979百万円	税効果調整前	△6,820百万円
税効果額	△52,015百万円	税効果額	2,308百万円
その他有価証券評価差額金	120,964百万円	その他有価証券評価差額金	△4,511百万円
繰延ヘッジ損益：		繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△12,579百万円	当期発生額	3,034百万円
組替調整額	4百万円	組替調整額	573百万円
税効果調整前	△12,574百万円	税効果調整前	3,607百万円
税効果額	3,860百万円	税効果額	△1,107百万円
繰延ヘッジ損益	△8,714百万円	繰延ヘッジ損益	2,500百万円
その他の包括利益合計	112,250百万円	その他の包括利益合計	△2,011百万円

連結株主資本等変動計算書の注記事項

平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	普通株式	発行済株式	普通株式
当連結会計年度期首株式数	2,500千株	当連結会計年度期首株式数	2,500千株
当連結会計年度増加株式数	－千株	当連結会計年度増加株式数	－千株
当連結会計年度減少株式数	－千株	当連結会計年度減少株式数	－千株
当連結会計年度末株式数	2,500千株	当連結会計年度末株式数	2,500千株
2. 配当に関する事項		2. 配当に関する事項	
配当金支払額		配当金支払額	
	平成24年6月25日定時株主総会		平成25年6月24日定時株主総会
株式の種類	普通株式	株式の種類	普通株式
配当金の総額	7,405百万円	配当金の総額	8,495百万円
1株当たり配当額	2,962円	1株当たり配当額	3,398円
基準日	平成24年6月25日	基準日	平成25年6月24日
効力発生日	平成24年6月26日	効力発生日	平成25年6月25日

[5] リスク管理債権の状況（連結）

（単位：百万円）

区分	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	291	292
延滞債権額	264	120
3カ月以上延滞債権額	3,159	3,051
貸付条件緩和債権額	44	32
合 計	3,761	3,496
（貸付残高に対する比率）	(0.27%)	(0.25%)

- （注） 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成24年度末が破綻先債権額59百万円、延滞債権額16百万円、平成25年度末が破綻先債権額26百万円、延滞債権額25百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

[6] 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成24年度末	平成25年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	779,046	850,202
資本金等	217,725	237,015
価格変動準備金	64,490	74,620
危険準備金	77,024	68,896
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,716	1,578
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	274,520	268,382
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△ 31,940	△ 38,035
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,267	32,048
配当準備金中の未割当額	9,625	9,638
税効果相当額	39,472	47,891
負債性資本調達手段等	98,600	148,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 453	△ 433
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	187,775	171,929
保険リスク相当額 R ₁	27,774	27,359
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₆	8,713	8,884
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	47,646	45,493
最低保証リスク相当額 R ₇	16	16
資産運用リスク相当額 R ₃	132,122	118,457
経営管理リスク相当額 R ₄	4,325	4,004
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	829.7%	989.0%

- （注） 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しております（平成24年度末については、従来の基準による数値を掲載しております）。
3. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

**【7】 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)**

平成24年度、平成25年度とも記載すべきものではありません。

【8】 セグメント情報

平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。	同左

[9] 連結財務諸表についての会計監査人の 監査報告

当社は保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。


平成25年度の監査報告書は以下のとおりです。


独立監査人の監査報告書


平成26年5月26日

太陽生命保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 裕治 
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 英治 
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史 
業務執行社員

当監査法人は、太陽生命保険株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの詳細に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽生命保険株式会社及び連結子法人等の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[10] 代表者による連結財務諸表の適正性 に関する確認


当社では、代表取締役社長が、平成25年度の連結財務諸表の適正性について確認しております。

平成25年度の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成26年6月3日

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長

田中 勝英 

- 私は、当社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。
- 私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について、これらが適正に機能していたことを確認いたしました。
 - (1) 内部管理体制の確立及び運用
当社の内部管理体制について、「業務遂行体制」「内部監査」「監査役監査」「重要な経営情報の報告体制」「規程・方針等の周知徹底」に係る規程が適切に整備されていることを確認するとともに、内部監査結果の確認等を通じて、規程に則った適切な運用がなされていることを確認いたしました。
 - (2) 連結財務諸表の作成プロセス
連結財務諸表の作成プロセスについて、連結財務諸表の所管部門からの報告、および内部監査部門による監査結果報告を受け、「基礎データの収集・検証」「連結財務諸表の作成・検証」が適切に実施されていること、法令等に準拠して連結財務諸表が作成されていることを確認いたしました。
 - (3) その他
連結財務諸表は、当社の経営執行会議において審議を行い、取締役会において審議、承認されております。

以 上

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

[11] 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

(ご参考) 重要な後発事象

平成24年度、平成25年度とも記載する事項はありません。